

オランダ*

電力・ガス事業グループ 研究員 池尻 和正

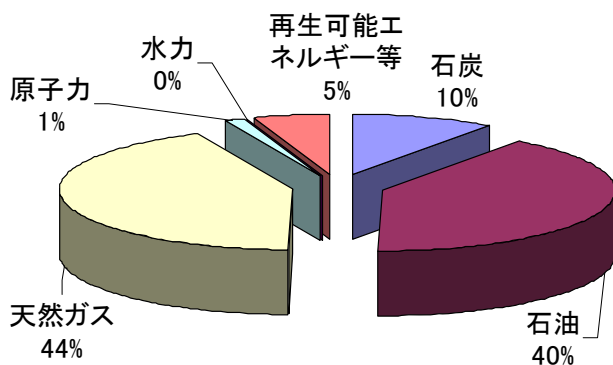
1. サマリー

1. エネルギー事情

オランダは EU 加盟国内では 2006 年実績で英国に次いで第 2 位の天然ガス生産国で、世界全体での天然ガスの約 2.2%を生産している。しかし石油に関してはその保有資源は非常に限られており生産量も微小である。また、対ヨーロッパガス輸出ではロシア、オランダに次ぐ第 3 位 (2006 年) である。

- (1) 一次エネルギー供給量 (2005 年) : 81.85 石油換算百万トン (日本の約 15.4%)
- (2) 一人当たりの一次エネルギー供給量 (2005 年) : 5.0165 石油換算トン/人 (日本の約 120.8%)
- (3) エネルギー自給率 : 75.6%、石油輸入依存度 : 147.0%
- (4) エネルギー起源 CO₂ 排出量 (2005 年) : 182.95 二酸化炭素百万トン (日本の約 15.1%)
- (5) 一人当たりエネルギー起源 CO₂ 排出量 (2005 年) : 11.21 二酸化炭素トン/人 (日本の約 118.0%)
- (6) エネルギー源別可採年数 (2006 年末) : 天然ガス (21.8 年)

一次エネルギー供給構成 (2005 年)



tion

2. エネルギー策のポイント

(1) エネルギー政策担当機関

オランダのエネルギー政策 (エネルギー政策白書) の策定とエネルギー産業の改革と自由化の提案・指導に関しては、主にオランダ政府の経済省が担当している。

(2) 基本政策

*平成 19 年度に経済産業省資源エネルギー庁より受託して実施した受託研究の一部である。この度、経済産業省の許可を得て公表できることとなった。経済産業省関係者のご理解・ご協力に謝意を表すものである。

オランダのエネルギー政策の総合的な目標は、安定的、経済的、クリーンなエネルギーの供給を十分に確保することである。また、1995 年には第 3 次エネルギー政策白書を発表している。同白書は持続可能なエネルギー供給の達成をエネルギー政策の目標に掲げ、①2020 年までにエネルギー消費効率を年平均 1.3%改善、②再生可能エネルギー比率を1995 年の1%から2020 年には10%まで増加、などの目標を立てている。

(3) 最近の動向

オランダ政府は2006 年11 月、電力・ガス事業者の輸送部門を生産、販売部門からアンバンドリングする法案を可決し、2007 年8 月1 日に施行された。2010 年には各企業のネットワーク所有権を分離することが求められている。オランダ政府はオランダ国内のエネルギー部門の競争を促進させると共に、エネルギー事業者の生産、販売部門の民営化を促進する意向であるが、輸送部門については公営を維持する方針を示している。

(4) 日本とのエネルギー分野における関係

オランダは、欧州域内に輸出を行うガスを除いては、日本と同じくエネルギー供給を輸入に依存しており、現在、わが国とのエネルギー貿易はほとんどない。

2. 主要エネルギー指標

(1) 一次エネルギー供給量		81.85	石油換算百万トン
(2) 一人当たりの一次エネルギー供給		5.0165	石油換算トン/人
(3) GDP 当たりの一次エネルギー供給		0.2006	石油換算トン/千ドル
(4) エネルギー自給率		75.6	%
(5) エネルギー起源 CO ₂ 排出量		182.95	二酸化炭素百万トン
(6) 一人当たりエネルギー起源 CO ₂ 排出量		11.21	二酸化炭素トン/人
(7) エネルギー源別構成率	石炭	10.0	%
	石油	40.2	%
	ガス	43.1	%
	原子力	1.3	%
	水力	0.010	%
	再生可能エネルギー等	5.4	%
(8) エネルギーの輸入依存度		46.3	%
(9) 石油の輸入依存度		147.0	%
(10) 輸入原油の中東依存度		35.1	%
(11) 原油輸入先 (2006 年)	第 1 位	ロシア	
	第 2 位	サウジアラビア	
	第 3 位	イギリス	

(出所) (1) ~ (4) および (7) ~ (9) は IEA, 「Energy Balances Of OECD Countries 2004-2005」 2007 edition

(5) ~ (6) は IEA, 「CO₂ Emissions from Fuel Combustion 1971-2005」 2007 edition

(10) ~ (11) は IEA, 「OIL INFORMATION」 2007 edition